

事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）」
実施期間	2021年8月13日～9月17日（令和2年度分） 2022年1月11日～3月1日（令和3年度分）
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、仙台市水道局（ほか）
事業概要・目的	<p>水道事業に関し直面している課題の解決に向けて、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした受入研修事業。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月にわたり水道技術全般に関する講義、視察、実習など、実務に関わる研修を実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度は実施を延期し、令和3年度にオンラインにて2回実施した。</p> <p>令和3年度末までで29回の受入実績があり、平成24年度まで実施していた「寒冷地上水道技術コース」18回の受入も含め、335名の研修員を受け入れている。</p> <p>【主な研修プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道計画概論（録画視聴） ・浄水場の運転管理（録画視聴） ・ジャーテスト（録画視聴） ・水質管理概論（ライブ配信） ・ブロック配水整備計画（録画視聴） ・漏水防止対策（録画視聴） ・水需要予測（録画視聴） ・料金業務の概要（録画視聴）
対象（相手）国・機関名	エジプト、エチオピア、ケニア、モロッコ、スーダン、ブータン、カンボジア、ペルー、スリランカ、ネパール（研修員計15名）

写真

JICA研修員からの質問へ回答する様子



閉講式での集合写真



事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 「ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」
実施期間	2022年2月～2025年1月
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、さっぽろ水道サービス協会（ほか）
事業概要・目的	<p>【概要・目的】</p> <p>本事業はネパールポカラ市のモデルエリアにおいて、「水道水の質・量の維持管理に必要な業務が体系的に継続して実施されること」を目標とし、漏水対応と水質管理業務を体系的に実施できるネパール人技術者の育成を目指す。</p> <p>事業の前半の1年半は、オンライン会議ツールを利用したオンラインでの研修やディスカッションを実施する。その後、新型コロナウイルスが収束した場合、お互いの国を往來し、実習や視察の研修を予定している。</p> <p>【令和3年度活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査票（漏水対応/水質管理）の作成 ・オンラインにてネパールと接続し、事業の「キックオフセレモニー」を開催
対象（相手）国・機関名	ネパール（ネパール水道公社）

写真

【キックオフセレモニーの様子】



事業概要の説明



覚書の締結

事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト（ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2015年～2021年
主催機関	JICA、東京都水道局、福岡市水道局、東京水道（株）等
事業概要・目的	ヤンゴンでは、円借款を活用した水道施設整備が進められているが、持続的な給水サービスを確保するためには、施設整備と並行して、ヤンゴン市開発委員会の組織能力強化も必要であるため、JICAが円借款事業に付した技術協カプロジェクトを実施。東京都水道局は、福岡市水道局と共同で現地セミナーや訪日研修を実施。
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	ヤンゴンにおける無収水対策事業
実施期間	2016年～2022年(予定)
主催機関	東京都水道局、東京水道（株）等
事業概要・目的	2014年度にヤンゴンで実施した無収水対策パイロット事業の成果を踏まえ、ヤンゴンの一部地域においてエリアを拡大し、ODA(事業費：1.8億円)を活用したインフラ整備事業を実施。また、インフラ整備が完了した地区から、別途ヤンゴン市資金による維持管理事業を順次実施予定。
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真

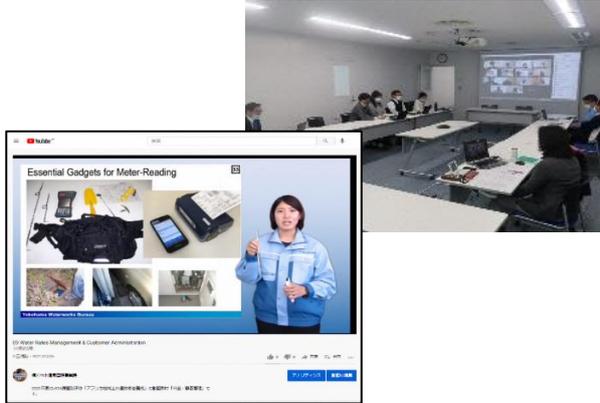


事業体（団体）名	東京都水道局
----------	---------------

事業名称	アジア水道事業体人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2021年10月20日（水）
主催機関	東京都水道局：主催国はメンバー間の持回り
事業概要・目的	<p>アジア諸都市の水道事業体がメンバーとなり、人材育成や研修手法などに関する情報交換を通じて、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与しようとする取組み。</p> <p>主な活動内容：年1回の会議：人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施。 ホームページ、ニュースレターによる人材育成の情報交換。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、2021年の第14回会議はオンライン形式で開催した。</p>
対象（相手）国・機関名	<p>大韓民国：ソウル特別市上水道事業本部（Seoul Water）、韓国水資源公社（K-water） 台湾：台湾自來水公司（TWC） タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA） ベトナム：ホーチミン市建設大学校（HCC） バングラデシュ：ダッカ市上下水道公社 日本：東京都水道局</p>

写真



事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2021年9月27日～10月28日
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、平成20年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、JICAへ協力して、課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コースの受入を開始しました。約1か月のコースで、令和元年度までに13回実施し、30か国から133人を受け入れています。</p> <p>アフリカでは、現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、アフリカ開発会議でも毎回テーマとして取り上げられています。参加国の多くは、お客さまに配っている水のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。</p> <p>水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。参加者は、講義や実習で学んだことを踏まえて研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組みに繋がります。</p> <p>【令和3年度の具体的な研修の内容】</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修員の渡航が制限される中、2年度に引き続き、オンラインツールを活用した研修を実施しました。時差も考慮し、20～30分程度の動画教材を17講座作成し、動画共有サービスに公開し、週に1回、Zoomで繋いで質疑応答をしました。また、新たにオンライン浄水場視察も実施しました。</p>
対象（相手）国・機関名	令和3年度の研修員 8名：エチオピア（1）、ケニア（2）、スーダン（1）、マダガスカル（1）、マラウイ（1）、南スーダン（1）、ルワンダ（1）
写真	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="188 1525 788 1928">  </div> <div data-bbox="798 1525 1398 1928">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="300 1951 807 1980">動画教材配布とウェビナー（質疑応答）の様子</div> <div data-bbox="938 1951 1321 1980">オンライン浄水場視察の中継の様子</div> </div>

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」
実施期間	2019年6月から2024年4月まで（予定）
主催機関	国際協力機構（JICA）、株式会社協和コンサルタンツ、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、令和元年6月よりJICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（LiSCaP）」に長期専門家を派遣し、プロジェクトを支援しています。</p> <p>横浜市水道局はプロジェクトのチーフアドバイザーとして長期専門家を配置し、横浜水ビジネス協議会員である株式会社協和コンサルタンツと横浜ウォーター株式会社と連携して、チーム横浜で、マラウイ水事業の改善に取り組んでいます。</p> <p>プロジェクトでは、無収水（漏水や盗水などの収入につながらない水）を削減するための計画の策定、削減手法の習得、それらの知見の共有・発信などを指導しています。</p> <p>【令和3年度の具体的な活動の内容】</p> <p>令和2年度中は、新型コロナウイルス感染症の影響により日本からオンラインで活動していましたが、令和3年5月に現地に戻りプロジェクト活動を再開しました。6月には、プロジェクト成果の国内展開を図るため、マラウイ全国の5つの水道事業体を対象としたワークショップを開催しました。また、11月にはリロングウェ水公社が無収水削減に向けた戦略計画を策定しました。</p> <p>1月12日から2月4日まで、リロングウェ水公社職員に対してオンライン研修を実施しました。</p>
対象（相手）国・機関名	マラウイ国リロングウェ水公社（LWB）

写真



無収水削減戦略計画の策定指導



水道メーター設置の指導

事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業
実施期間	2019年10月～（覚書は毎年度更新）
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携し、JICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から、更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結しました。</p> <p>【覚書の内容】</p> <p>(1) WASA-Fからの研修員受入（年1回、約4名、2週間程度） (2) （必要に応じて）当局職員のWASA-Fへの派遣と研修内容のフォローアップ (3) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介</p> <p>【令和3年度の具体的な研修の内容】</p> <p>コロナ禍の中で研修員受入れに代えてオンラインセミナーを開催しました。なお、オンラインの利を活かし、ファイサラバードの位置するパンジャブ州の州都ラホールもセミナーに招待しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインセミナー（2021年9月15日・16日） <ul style="list-style-type: none"> - 「図面管理」「料金管理」「水安全計画」「水需要予測」をテーマにした意見交換 - 横浜水ビジネス協議会会員企業3社へのオンラインビジネスマッチングの機会提供（パキスタンの企業3社も参加）
対象（相手）国・機関名	パキスタン国ファイサラバード上下水道局、ラホール上下水道局
写真	
	
覚書締結式（2019年度）	オンラインセミナーの様子（2021年度）

事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス・水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）
実施期間	2018年5月21日～2020年12月27日（長期専門家派遣／前任者） 2020年11月14日～（長期専門家派遣／後任者）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオスの国家目標達成に向け『水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備される』ことを目的とし、ラオス全国において、水道行政の改善、施設整備事業における計画・実施能力及びそれに対するモニタリング・評価能力の向上、技術基準の整備、水道事業の計画実施能力向上等を図る、2023年までの5年間のプロジェクトで、川崎市は長期及び短期専門家を派遣する。</p> <p>また、プロジェクトに参画する本市を含めた4地方自治体（さいたま市、埼玉県、横浜市）とJICAのより一層の連携を図るため協定を締結した（2018年度）。</p>
対象（相手）国・機関名	公共事業運輸省水道局、ピエンチャン都、ルアンパバーン県、カムアン県のパイロット水道公社及び公共事業運輸局、並びにその他の県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



事業体（団体）名	神奈川県企業庁
----------	---------

事業名称	ベトナム国ランソン省との二者覚書事業
実施期間	2018年11月～2025年12月
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）
事業概要・目的	<p>神奈川県企業庁では、ベトナム国ランソン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた覚書」を締結し、技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、ランソン省より「水道料金が徴収されていない無収水量の削減に向けた取り組みを進めたい」との意向が示されたことから、2018年に新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、水量管理の分野を対象として、ランソン省上下水道公社の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施しています。</p> <p>2021年度は、新型コロナウイルス感染症により県職員の派遣、相手国からの来県は実施せず、現地パイロットエリアの配水量分析や管網解析などをメールやオンラインミーティングを通じて行いました。また無収水対策に関する講義動画を作成し、知識・技術の共有を行いました。</p> <p>2021年度実績</p> <p>パイロットエリアの配水量分析記録：4月～3月 毎月1回</p> <p>配水量、管網図その他についてのやり取り</p> <p>無収水最小化に関する講義動画作成</p>
対象（相手）国・機関名	ベトナム国ランソン省・ランソン上下水道公社

写真



事業体（団体）名	千葉県企業局
事業名称	JICA 専門家派遣（東ティモール民主共和国給水改善アドバイザー）
実施期間	<p><平成24年度～令和2年度></p> <p>2012年4月30日～2015年4月29日（長期派遣）</p> <p>2014年5月19日～2014年6月15日（短期派遣）</p> <p>2015年7月27日～2017年7月26日（長期派遣）</p> <p>2015年10月26日～2015年11月4日（短期派遣）</p> <p>2016年1月8日～2016年2月7日（短期派遣）</p> <p>2017年1月13日～2017年3月5日（短期派遣）</p> <p>2017年8月21日～2019年8月20日（長期派遣）</p> <p>2017年11月11日～11月19日（短期派遣）</p> <p>2018年2月2日～2月25日（短期派遣）</p> <p>2019年1月25日～2月17日（短期派遣）</p> <p>2019年7月25日～2020年7月25日（長期派遣）</p>
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>東ティモール民主共和国政府は、全ての国民が安全な水にアクセスできるようになり、12県都市部で24時間給水を達成することを、2030年までの長期目標として掲げている。なお、2012年の安全な水へのアクセス率は、全国平均でも70%（都市で95%、村落で61%）となっている。</p> <p>日本国政府は、これまでも各種支援を行ってきているが、今後も目標達成に向け継続した支援が必要であるとしている。</p> <p>【長期派遣】</p> <p>当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請により、東ティモール民主共和国に対し、平成24年4月から令和2年7月までに4名の職員を1～3年間の任期で派遣し、1日に数時間程度しか給水できなかった水道を、現地職員を指導しながら改善に取り組み、一部の区域について安定した24時間給水を実現させた。</p> <p>※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、JICAが令和3年11月から開始した技術協力プロジェクトに参加し、リモートにより技術支援を行った。</p> <p>(派遣内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場の運転管理体制と水質管理体制の向上 ・24時間給水区域拡大のための配水システムの更なる改善 ・水道事業を独立採算で運営するための組織づくり <p>【短期派遣】</p> <p>JICAから要請を受け、平成26年度から1週間～1か月間程度の期間で延べ25名の職員を派遣した。</p> <p>(派遣内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業としての水道事業経営、組織編成の考え方等の指導 ・効率的な給水方法、使用水量の把握方法等の指導 ・水質検査方法や薬品注入量の指導 ・浄水場施設の運転やメンテナンス方法の指導 ・漏水探知機や金属探知機の操作方法の指導
対象（相手）国・機関名	東ティモール民主共和国
写真	
	
漏水修繕の指導状況	更新計画検討会議の状況

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)
実施期間	2018年5月～2023年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業実施能力強化のための基盤整備や3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)を中心とした全国展開活動を行う。専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施している。</p> <p>【2021年度 専門家派遣】 2018年5月21日～2021年5月28日（長期専門家[チーフアドバイザー]:1名) 2021年5月8日～2023年12月20日（長期専門家[チーフアドバイザー]:1名)</p> <p>【JICA技術協カプロジェクト詳細】 MaWaSU1 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/012/index.html MaWaSU2 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、パイロット(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)の水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道公社における上水道管路維持管理能力向上支援事業
実施期間	2018年6月～2023年3月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の漏水削減に向けて、3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)において、職員派遣や本邦研修を通じ、配給水管施工管理体制の改善、配給水管施工基準の確立、配給水管材料の適切な選定・管理を目指す技術支援を行う。</p> <p>【2021年度活動】 オンラインでの活動支援（管路布設マニュアル、給水装置マニュアル、資機材管理マニュアルの作成支援）※8回実施 参加者：各パイロット水道公社（延べ64名） ラオス国水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)成果報告セミナーでの成果報告 ※オンライン 参加者：公共事業運輸省水道局、全国の公共事業運輸局及び水道公社</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト 国家上下水道公社西部州南部地域事業運営能力向上プロジェクト
実施期間	2018年9月1日～2021年8月31日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>名古屋市上下水道局は、2018年度よりスリランカ国家上下水道公社（NWSDB）の管路マネジメント能力の強化を目的としたJICAの技術協カプロジェクトに協カし、専門家の派遣や日本での研修を実施し技術協カを行う。</p> <p>2021年度は、関係者と定期的にウェブ会議を実施し、プロジェクト活動を進捗した。2021年9月にJICAの評価調査によりプロジェクトの終了時評価が行われ、名古屋市が担当した成果2と成果3については概ね目標を達成し、高い評価を受けた。</p>
対象（相手）国・機関名	スリランカ国 国家上下水道公社

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト
実施期間	2020年2月3日～2022年9月30日
主催機関	名古屋市上下水道局
事業概要・目的	<p>名古屋市上下水道局は、2020年2月よりメキシコ市に対して、上下水道震災対策の強化を目的としたJICA草の根技術協力事業を実施し、専門家の派遣や日本での研修による技術協力を行う。</p> <p>2021年度は新型コロナウイルスの影響により、専門家の派遣及び本邦研修を延期したものの、関係者と定期的にウェブ会議を実施し、プロジェクト活動を進捗した。また、2021年11月に、進捗状況を一旦整理し、今後の実施内容の確認を含めて、関係機関の幹部が出席する中間報告会をオンラインにより開催した。</p>
対象（相手）国・機関名	メキシコ市上下水道局、メキシコ市リスク統合管理・市民保護局

写真



事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ホーチミン市水道総公社及びドンナイ省水道会社との技術交流
実施期間	2022年3月24日～25日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、友好関係の促進や課題解決に向けた相互支援を目的として平成21年12月にベトナム・ホーチミン市水道総公社（SAWACO : Saigon Water Corporation）と「技術交流に関する覚書」を締結し、以降、毎年技術交流を実施してきました。</p> <p>令和3年12月には、ホーチミン市に隣接するドンナイ省の水道事業体であるドンナイ省水道会社（DOWACO : Dong Nai Water Supply Joint Stock Company）も加えた3者で技術交流に関する覚書を締結しました。</p> <p>今回は、3者での覚書に基づく初めての技術交流となりますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で海外との往来が困難な状況を踏まえ、オンライン方式による技術交流を実施しました。</p> <p>今回の技術交流では、SAWACO・DOWACOの課題である水源・浄水・給配水過程での水質改善及び漏水対策をテーマに実施しました。</p> <p>各日、第1部では、SAWACO・DOWACOより提供されたデータに基づいた課題整理結果と考えられる対応案について当局から説明し、SAWACO・DOWACOと当局でディスカッションを行いました。第2部では、当局から説明した対応案に適用できる技術・製品について「大阪市水道局海外水ビジネスパートナー制度」の登録企業から説明を行いました。</p> <p>SAWACO・DOWACOの給水会社の方も含め、100名を超える多数の方にご参加いただき、活発な議論を行うことができました。</p>

対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO）、ドンナイ省水道会社（DOWACO）
-------------	--



事業体（団体）名	京都市上下水道局
----------	----------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」
実施期間	2022年1月17日～2月14日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	<p>JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」において、奈良市と共同で、研修員9名に対してオンライン形式での研修を行いました。</p> <p>研修生の業務上の課題解決につなげるため、研修生の所属組織の実情や業務上の問題点を確認し、課題解決のためのアドバイスをを行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	バングラデシュ、ラオス、ネパール、ジンバブエ

写真



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理（浄水・水質（B）」
実施期間	2022年1月11日～2月10日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	<p>本研修は、「浄水・水質」分野の業務の担う技術者の養成を目的とした集団研修である。2021年度は9カ国13名の研修員に対し、水道技術に関する遠隔研修を実施した。オンデマンドによる研修の受講を基本として、オンラインによる研修講師との質疑応答を交え、研修員が自国の課題解決を目的に「アクションプラン」を作成した。</p> <p>主な研修として、以下の内容を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カントリーレポートの作成・発表 ・ オンデマンド型遠隔研修 ・ アクションプラン作成・発表 <p>適宜Q&Aセッションを設けた。</p>
対象（相手）国・機関名	スリランカ、カンボジア、エリトリア、ジンバブエ、エジプト、南スーダン、ハイチ、マラウィ、レバノン

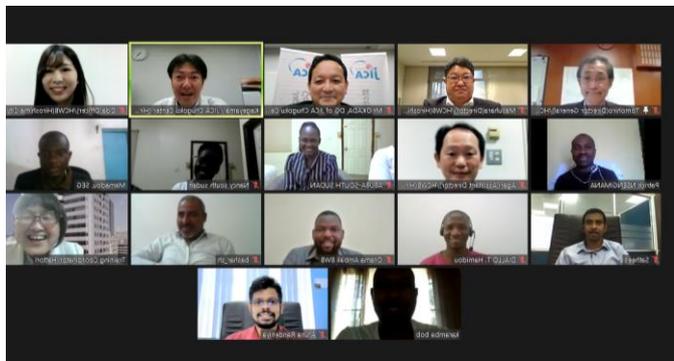
写真



事業体（団体）名	広島市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理」（給・配水）（B）コース
実施期間	2021年10月27日～11月26日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の上水道の実務に携わる技術者を研修員として受け入れ、本市の給配水分野における実践的知識と技術を習得してもらうことにより、研修員が所属する水道事業体の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>JICA中国からの要請を受け、平成25年度から76名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水理計算 ・ 浄水場の運転管理と維持管理 ・ 水質管理 ・ 漏水防止研修 ・ 施設情報管理
対象（相手）国・機関名	ギニア、マラウイ、モザンビーク、パレスチナ、ルワンダ、南スーダン、スリランカ（計11名）

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業（フィジー共和国 第2期） ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業
実施期間	2018年1月～2022年3月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>2017年7月に完了した第1期草の根技術協力事業の成果を踏まえ、ナンディ・ラウトカ地区における更なる給水サービスの強化を図るため、水道利用者の節水意識の向上に向けた活動強化やフィジー上下水道公社職員の「水の有効利用（配水調整，漏水防止等）」に関する能力の強化に取り組むことで、対象地区で24時間常に水が供給されるよう支援するもの。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web会議による遠隔支援 <p>2021年度は無収水率の改善に向けて、Web会議を通してナンディ地区における漏水調査・修理のサポートを実施するとともに、研修講師の育成や水道利用者の節水意識向上を図るため遠隔支援を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA個別専門家 ヤンゴン市 水道行政・水供給アドバイザー
実施期間	2018年12月～2021年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ヤンゴン市は、約560万人を抱えるミャンマー最大の都市であるが、今後の経済発展及び人口増加に伴い、増加する水需要のための上水道整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、政策提言、助言を行う専門家の派遣による支援要請がミャンマー政府から我が国になされ、これを受けたJICAからの依頼に基づき本市職員をヤンゴン市に派遣、水道行政に関する助言及び送配水管網の整備・更新に取り組むもの。</p> <p>■活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 送配水管網の整備・更新 <ol style="list-style-type: none"> 1) 送配水管網の現状分析や課題整理。 2) 送配水管網の整備・更新計画の策定や設計・施工・施工管理に関する助言・提言。 3) 送配水管網の適正な維持管理が実施されるよう助言・提言。 4) 水ビジョンの実現及び水道分野にかかる開発方針・計画の実施。 2. 水道行政 <ol style="list-style-type: none"> 1) ヤンゴン市の水道事業に関わる国・州・市レベルの政策・計画の現状分析及び課題把握 2) 国・州・市レベルの政策・計画・体制の改善に向けた提案 3) 関係省庁・行政組織に対する助言・支援 4) 将来の日本の協力案件の発掘・実施促進のための支援 5) 水道事業にかかる中央省庁や他都市への知見共有及び助言・提言
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	---------------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計(A)」
実施期間	2021年11月4日～11月18日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月間にわたり水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。今年度で54回目を迎える歴史の長い研修で、これまで100を超える国と地域から653名の研修員を受け入れている。</p> <p>本年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、約2週間のオンライン研修とした。内容も無収水対策を柱として、集中的に講義やディスカッション、プレゼンテーション、Web配信による工場見学を行った。また、「オブザーバー参加制度」を独自に実施しており、首都圏近郊の水道事業体に在職する若手職員を対象に、国際交流の場を提供している。本年度は、東京都・横浜市・川崎市・神奈川県企業庁・さいたま市からの参加があった。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の水道の歴史 ・漏水防止対策 ・配水用ポリエチレン管工場視察（web配信） ・カンントリーレポート発表 ・有収率向上のための取り組み ・健全な水道事業経営 <p>【参照】 http://www.jwwa.or.jp/jigyoku/kaigai_03.html</p>
対象（相手）国・機関名	カンボジア、マーシャル、ペルー、レバノン、東ティモール、ルワンダ、ラオス（研修員計11名、オブザーバー2名）

